

## 産業・労働（２）

愛知県産食品のアピールが低調のような気がする。表示などをしっかりと、消費者にアピールしてもらいたい。（名古屋市、50代男性）

〔回答〕

貴重な御提言をいただきありがとうございます。

近年、食の安全・安心に対する消費者の皆様の意識の高まりと共に、地域農林水産業の活性化の観点から、地産地消が重要な課題となっています。このため、愛知県では、平成10年度から消費者と生産者がお互いに"いい友達"関係となり、"もっと愛知の産品を食べよう（Eat More Aichi Products）"という趣旨のもと、シンボルマークを設定して、「いいともあいち運動」を展開しています。

また、平成16年度からは、愛知県が、県内で生産された農林水産物を積極的に販売する店舗や、食材として利用する飲食店を「いいともあいち推進店」として登録しています（H18.3月末336店舗）。この「いいともあいち推進店」では、シンボルマークの付いたのぼりやステッカーを店頭に掲示する等、県民の皆様に愛知の農林水産物を身近に感じていただき、消費拡大が図られるよう努力をしています。

なお「いいともあいち推進店」に関する情報は、県ホームページ（いいともあいち情報広場 <http://www.pref.aichi.jp/shokuiku/iitomo/>）の「いいともあいち推進店」コーナーで公開されていますので、御覧ください。

今後も「いいともあいち推進店」への加入促進とともに、愛知県産の農林水産物を積極的にPRしてまいりますので、御理解と御協力をよろしくお願いします。【農林水産部】

健康とは言えない体でがんばって働いている人がいるのに、行政は「ニート」に対して、甘いと思う。（名古屋市、30代女性）

〔回答〕

ニート問題についての行政の支援につきましては、確かに一部マスコミからも「過保護」であるという御意見もございます。

また、健康とはいえない体で頑張っている方から見ますと、甘過ぎると見えるところはございます。

この問題につきましては、県としていくつかの施策を実施しておりますが、それはニートを甘やかすというのではなく、若者の社会的自立への働きかけをしていくことでニートを減少させるための施策であるということを御理解いただければと思います。

具体的には、小中学生に対するニートにならないためのキャリア教育やニートを続けられないための就職のきっかけ作りとしての就業体験や個人相談等を行っています。

ニートは、全国で約64万人と推計され、この状況を放置しておくとも将来の労働力不足に拍車をかけることになりかねないという側面もあるため、若者本人の自立と日本の産業発展の両方の意味から、今後も若者の自立支援を行ってまいります。【産業労働部】